

第4次大分県消費者基本計画における指標及び目標値の実績

基本目標	主要な施策	番号	指 標	目標値			令和7年度事業						
				単位	現況値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	令和6年度 実績値	令和7年度 実績値	達成率	目標/施策	事業名	概 要	目標を達成していない場合はその理由
【基本目標Ⅰ】 消費者被害の防止	消費者の安全・安心の確保	1	食品衛生監視指導計画に基づく監視・検査件数の割合	%	101	100以上	100	100	100.0%	I－1－(1)	食品検査事業(一部)	食品の安全確保を図るため、食品衛生監視員による食品営業施設の立入り検査・指導を行うとともに、食中毒防止対策を講じる。	
		2	GAP認証農家数	戸	214	310 (R6)	211	－	－	I－1－(1)	GAPを活かす産地育成事業	1 GAPの指導体制確保 ・JGAP指導者となる人材育成研修の実施 2回 2 GAPの普及拡大 ・農業者へのJGAP普及啓発セミナーの開催 1回	
			GAP経営体数(R7年度から変更)	戸	－	180 (R7)	208	185	102.8%				
		3	消費生活用製品安全法に基づく立入調査件数	件／年	58	65	57	68	104.6%	I－1－(3)	消費者行政推進事業(一部)	消費生活用製品安全法に基づく立入調査の実施	
		4	液化石油ガス販売事業者への立入検査	件／年	57	60	60	59	98.3%	I－1－(3)	保安対策指導事業(一部)	液化石油ガス法による各販売店への立入検査の実施 (8月～3月)(59件)	
		5	住宅の耐震化率	%	75 (H25)	92	84 (H30)	88 (R5)	95.7%	I－1－(4)	大分県住宅耐震化総合支援事業	住宅の耐震化を支援する事業を実施 耐震診断費助成233件、耐震改修費助成82件、耐震アドバイザー派遣358件、ブロック塀除却費助成108件	耐震診断を行った後、必要な耐震改修へ進む割合は約3割に留まっている。 (主な理由)住宅所有者の費用負担
	消費者の自主的かつ合理的な選択の機会の確保	6	ガソリン価格の店頭表示率	%	45.2	65	37.5	40.5	62.3%	I－2－(1)	ガソリン価格の店頭表示率	ガソリン価格の店頭表示等について、年2回(5月と12月)に調査し、その結果を踏まえ、石油商業組合へ協力を要請。	特にフルサービスの給油所など商慣習や価格変動への対応難といった事業者側の事情により、目標値には達しなかった。
		7	店頭における食品表示調査件数	件	26,178	29,000	15,333	21,567	74.4%	I－2－(1)	食の安全・安心推進事業	大分県食の安全・安心推進条例に基づく食の安全・安心確保体制の運営を図り、食の安全に係るリスクについて正確に伝えらるとともに事業者の自主管理を推進し、食の安全・安心確保を図る。	店頭における食品表示調査件数は21,567件となり、前年度(15,333件)から大幅に増加したものの、調査体制の変更等により、目標値29,000件には至らなかった。
	消費者被害の未然防止のための啓発活動等の推進	8	啓発講座の参加者人数(県＋市町村)	人／年	19,861	25,000	16,811	17,118	68.5%	I－3－(2)	消費生活安全・安心推進事業(一部)	高齢者や若者等、消費者のライフステージに応じた出前講座の実施 …県 59回・9,022人、市町村 242回・8,096人 計301回・17,118人	新型コロナウイルス感染症の影響を受け参加人数が落ち込んだ年度もあったが、令和4年度以降は徐々に回復したものの、出前講座の周知が十分でなく、目標数値は達成できなかった。
		9	SNS等による消費者被害に関する情報発信件数	回／年	－	50	117	75	150.0%	I－3－(2)	消費者行政推進事業(一部)	○職員によるメルマガ・SNS投稿(Instagram・Facebook)計51回 ○委託事業による啓発広告 計24回(うち静止画12回、動画12回、静止画・動画の総表示回数約760万回)	
	高齢者・若者・障がい者等への支援	10	あったか・はーと駐車場協力施設数	施設	1,213	1,500	1,271	1,316	87.7%	I－4－(1)	地域のつながり応援事業	駐車場の利用に配慮の必要な方(障がい者、高齢者、妊産婦等)が公共施設や店舗等の入り口付近の駐車スペースを利用できるよう民間事業者等に駐車区画を設けていただく制度。	商業施設の大規模化、中小施設の閉鎖等により、施設数の増加は限定的であったため。
		11	消費者安全確保地域協議会設置市町村の県内人口カバー率	%	0	50	48	60	120.0%	I－4－(2)	消費生活安全・安心推進事業(一部)	6市町(大分市、中津市、津久見市、宇佐市、国東市、九重町)が消費者安全確保地域協議会として設置済	
	消費生活相談体制の充実・強化	12	県内の消費生活相談窓口におけるあっせん解決率 ※あっせん解決率＝あっせん解決件数／あっせん件数	%	93	96.6	94.5	94.5	97.8%	I－6－(2)	消費生活・男女共同参画プラザ管理運営事業(一部)	消費生活相談員を配置し、相談員の人材確保や資質向上研修等を実施する。	
【基本目標Ⅱ】 消費者の自立と事業者の自主的な取組の加速	ライフステージに応じた消費者教育の推進	13	巣立ち教育出前講座実施回数	回／年	23	40	36	16	40.0%	Ⅱ－1－(3)	消費生活安全・安心推進事業(一部)	成年年齢の引下げに伴い、18歳・19歳は本人や保護者等による契約の取消しが可能な「未成年者取消権」の対象外となった。このため、高校生が社会へ巣立つ前に契約や消費生活に関する正しい知識を習得し、消費者被害を未然に防止することを目的として実施。	R6年度までは消費者教育コーディネーター事業を実施し、R4年度28回、R5年度45回、R6年度36回と目標を達成する年度もあった。同事業が終了した令和7年度は、巣立ち教育出前講座の定着を図ったが、周知が十分でなく実施回数は減少した。
		14	社会への扉等の活用率	%	82	100	96.1 (R2)	96.1 (R3)	－	Ⅱ－1－(3)	消費生活安全・安心推進事業(一部)	消費者庁が発行する資料「社会への扉」の活用を推進。	消費者庁が発行する資料「社会への扉」等の活用状況を調査していたが、当該資料の紙配布がR3年度に終了し、デジタル仕様に変更となったため、活用調査も終了したものの。
		15	消費生活出前講座実施回数(県＋市町村)	回／年	463	610	345	301	49.3%	Ⅱ－1－(4)	消費者行政推進事業費(一部)	高齢者や若者等、消費者のライフステージに応じた出前講座の実施 …県 59回・9,022人、市町村 242回・8,096人 計301回・17,118人	高齢者、若者等の消費者のライフステージに応じた出前講座の周知不足の課題もあり、実施回数は目標には至らなかった。

基本目標	主要な施策	番号	指 標	目標値			令和7年度事業						
				単位	現況値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	令和6年度 実績値	令和7年度 実績値	達成率	目標/施策	事業名	概 要	目標を達成していない場合はその理由
	消費生活と関連する教育との連携推進	16	まなびの広場おおいたインターネット講座アクセス数	件	35,900 (H30)	50,000	50,364	41,873	83.7%	Ⅱ－3－(1)	大分県生涯学習情報提供システム整備事業(一部)	県民の生涯学習推進を目的に、県内の「講座・教室」及び「社会教育関係情報」や「動画での学習教材の配信」等生涯学習に関する情報を、インターネットを通じて提供するWebサイト「まなびの広場おおいた」を運営する。	インターネット講座の周知不足と動画コンテンツの更新が少なかったため。
		17	環境教育参加者数(累計)	人	104,547 (H30)	143,000	169,634	182,790	127.8%	Ⅱ－3－(2)	未来の環境を守る人づくり事業(一部)	環境問題を題材にした人形劇等を幼稚園等で実施するほか、環境問題についての有識者や環境NPO法人等の活動実践者をアドバイザーに任命し学校や自治会、企業等が行う研修等に講師として派遣。	
【基本目標Ⅲ】 協働による豊かな社会の実現	持続可能な消費行動と事業活動の推進	18	おおいた食育人材バンクによる食育活動参加者数	人	2,538	3,000	2,940	2,969	99.0%	Ⅲ－1－(2)	次世代へつなぐ食育推進事業	県民の要望に応じて「おおいた食育人材バンク」登録者を派遣し、地域における食育活動の推進を図るとともに、情報発信を行う。 R7年度 個人派遣87回、団体派遣20回	
		19	二酸化炭素排出量	千t	5,651 (H29)	5,415	5,184 (R4)	4,811	88.8%	Ⅲ－1－(4)	地域気候変動対策推進事業	2050年カーボンニュートラルに向け、家庭部門、業務部門、運輸部門を中心に省エネ行動を推進する。	
		20	ごみ総排出量	t／年	401,250 (H30)	357,000	368,495 (R5)	355,799 (R6)	100.3%	Ⅲ－1－(5)	3R普及推進事業(一部)	プラスチックごみ対策を総合的に推進するため、県民、事業者、行政の3者で啓発等の取組を展開	
		21	一般廃棄物リサイクル率	%	18.7 (H30)	25.0	18.1 (R5)	17.3 (R6)	69.2%	Ⅲ－1－(6)	循環イノベーション創出事業(一部)	一般廃棄物焼却施設からの焼却灰等の再資源化(セメント原料化)の推進	焼却灰の資源化の取組は進んだが、プラスチックごみの分別回収への取組が不十分であることから、達成には至らなかった。
		22	化学肥料の使用量	t／年	4,625 (H29)	4,422 (R5)	3,122	3,360	124.0%	Ⅲ－1－(7)	環境に配慮した農業定着化推進事業	1 環境保全型農業直接支払交付金の活用 ・化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組と合わせて行う農業生産活動(有機農業や堆肥の施用等)の支援 423ha	
		23	農薬使用量	t／年	1,196 (H29)	1,170 (R5)	1,000	801	131.5%	Ⅲ－1－(7)	安全・安心な農作物防除推進事業費(一部)	1 農薬安全使用指導 ・「農薬危害防止運動」の実施(6～8月、啓発ポスター配布等) ・講習会等における農薬の適正使用の指導 2 エコ農産物生産技術確立対策 ・総合防除実践指標の作成(水稻等)及び活用の推進	
	市町村への支援・連携	24	消費生活センターを設置する市町村の割合	%	72.2	88.8	72.2	72.2	81.3%	Ⅲ－2－(2)	消費生活安全・安心推進事業(一部)	市町村における消費者行政推進のために必要な消費生活関連法令や相談事例、消費者教育・啓発活動等に関するさまざまな情報提供を行う。	センター設置等について、市町村へ助言を行ったがセンター設置には至らなかった。R8年度は、センター設置ではなく、広域連携に向けて市町村へ助言等を行っている。
		25	県内の消費生活相談における市町村分担率	%	66.8	70.0	64.5	60.3	86.1%	Ⅲ－2－(1)	消費生活安全・安心推進事業(一部)	消費生活相談員の人材確保や資質向上を行うとともに、消費者庁の交付金を活用し、市町村の消費者行政推進経費を補助	令和7年度は令和6年度と比較して、県全体の消費生活件数がする増加する中、県受付の相談件数が大幅に増加したことで、市町村分担率が減少した。
【基本目標Ⅳ】 デジタル化・国際化に伴う新しい課題への対応	デジタル化への対応	(13)	巣立ち教育出前講座実施回数《再掲》	回／年	23	40	36	16	40.0%	Ⅳ－1－(3)	消費生活安全・安心推進事業(一部)	成年年齢の引下げに伴い、18歳・19歳は本人や保護者等による契約の取消しが可能な「未成年者取消権」の対象外となった。このため、高校生が社会へ巣立つ前に契約や消費生活に関する正しい知識を習得し、消費者被害を未然に防止することを目的として実施。	R6年度までは消費者教育コーディネーター事業を実施し、R4年度28回、R5年度45回、R6年度36回と目標を達成する年度もあった。同事業が終了した令和7年度は、巣立ち教育出前講座の定着を図ったが、周知が十分でなく実施回数は減少した。
		(14)	社会への扉等の活用率《再掲》	%	82	100.0	－	－	－	Ⅳ－1－(3)	消費生活安全・安心推進事業(一部)	消費者庁が発行する資料「社会への扉」の活用を推進。	消費者庁が発行する資料「社会への扉」等の活用状況を調査していたが、当該資料の紙配布がR3年度に終了し、デジタル仕様に変更となったため、活用調査も終了したものの。
		26	フィルタリングサービスその他の方法によりスマートフォン等によるインターネット利用を監督している保護者の割合(小・中・高)	%	96.1	100	97.2	97.5	97.5%	Ⅳ－1－(3)	青少年健全育成対策事業費(一部)	スマートフォン・インターネットの急速な普及により、ネットトラブル・被害が複雑化し、またインターネット利用の低年齢化も顕著である中、子どものインターネット利用の監督を保護者に促すための啓発を実施	
【基本目標Ⅴ】 災害・感染症拡大など緊急時対応	生活関連商品の価格の安定と円滑な供給への取組	27	大企業のBCPの策定割合	%	68.1	100 (R6)	100	100	100.0%	Ⅴ－1－(1)	診断事業費(BCP策定支援)	目標は達成しているが、定期的なBCPの見直しが必要。	
		28	中小企業のBCPの策定割合	%	30.1	39 (R6)	39.6	40.3	103.3%	Ⅴ－1－(1)	診断事業費(BCP策定支援)	セミナーにおいて参加者の意識啓発を図った。また、県内2地域で中小企業向けのBCP策定支援ワークショップを実施し、中小企業のBCP策定のサポートを実施した。	